

「第 2 期島根創生計画（素案）」 に関するご意見

1. 島根県総合開発審議会 p. 1
8月28日(水) 47件
([参考] 骨子に関するご意見：7月4日(木) 70件)

2. 地域広聴会 p. 10
隠岐：8月25日(日)
浜田：9月 7日(土)
松江：9月16日(月) 24件

3. パブリックコメント p. 12
実施期間：8月29日(木)～9月30日(月)
[9月16日(月) 受付分まで] 74件

4. 市町村との意見交換会 p. 21
市長：8月23日(金)
町村長：9月 2日(月) 36件
([参考] 骨子に関するご意見
副市長：8月 5日(月)
副町村長：7月25日(木) 16件)

計 181 件

島根県総合開発審議会 でのご意見

8月28日(水)

(〔参考〕 骨子に関するご意見 7月4日(木))

8月28日開催分

0 計画全体の考え方

- 1 ICTはすべての取組に関わることだと思う。取り組む際の横串として、IT、デジタル、AIなどをどうやって省人化、生産性向上に役立てていくかを意識してほしい。
- 2 担当課の事業をまとめるだけでなく、全体を通じた目玉的なものを打ち出していないといけない。県民に夢を与え、島根創生を県民に浸透させるために、(くにびき国体の時のような)シンボリックな県民運動があると良い。
- 3 NPO法人等の会計を行う人が足りないとか、役所への手続きの仕方が分からないという声を聴く。60～65歳くらいの、公務員・金融機関OBを再教育し、フルタイムでなくても活躍してもらえないか。

I 活力ある産業をつくる

- 4 農業であっても、翌年が見通せない状況になってきた。そうした中で、主食、野菜果樹においても、マーケットに左右される中で国産農産物を作っていかなければならない。国と共に、再生産可能な価格の実現だけでなく、例えば以前のような食糧制度や価格補償制度などを含め、踏み込んだ形で食料価格政策について、県にも取り組んでいただきたい。
- 5 農業は儲からないといけないので、有機農法に力を入れる必要がある。
- 6 猛暑による熱中症、蜂、ツキノワグマによる災害などもあり、林業は、他の業界と比較して労働災害の発生率が高い傾向にある。林業就業者を増やしていくため、労働安全対策の取組を強化してほしい。
- 7 今年の秋をめどに技能実習2号・3号へ移行できる職種や特定技能の対象分野に林業が追加される見込みなので、これらを踏まえて対策を行っていただきたい。
- 8 漁業について、浜田水産高校の学生が地元の漁業に就業しないという話を聞いた。学生目線に立った施策も考えていただきたい。
- 9 企業の漁業経営体の経営強化のところで、就業者確保について具体的な記載がない。本県の企業の漁業は県内生産の8割を占めており、一つの船団で30人以上乗り組んでいる。地域の雇用の確保という点でも漁業は重要。
- 10 「美肌県しまね」のイメージの活用を進めていくことに異論ないものの、県全体として新たなブランディングをしていく必要があるのではないか。「神話」なども活用しながら、「美肌県」一辺倒にならないよう留意していただきたい。
- 11 人口減少対策と併せて、どうやって外貨を獲得するかが重要。インバウンドについて、外国人にどうやって島根へ来ていただくか、来られた方にどうサービスするかを含めて、計画の中で、大きめに書いてほしい。

- 12 ITに関して、仕事が県外の大手ベンダーに流れていくケースが多いのではないかと。地元で頑張っている企業との連携なども必要だと思うので、（建設業などで行っているように）県内企業と外から入ってきた企業のマッチングをサポートすることも、視野に入れていただきたい。
- 13 デジタル化・DX化することは手段であって、目的ではない。取り入れることで、企業がどう良くなるのか、どのようなサービスが生まれてくるのか。今の文章では見えづらい。
- 14 人材の確保・育成に関し、素案の【取組の方向】の記載が抽象的ではないかと感じた。経営者や管理職が人材育成を進めるための具体的な取組や、リーディングカンパニーから取組を学ぶなど、民間企業との連携についても記載してほしい。
- 15 人材の確保・育成の【取組の方向】において、外国人の取扱いについてどのように考えているか確認したい。
- 16 就活イベントといった形だけでなく、企業と学生が同じ立場で意見を交換できるような、就活イベントよりもフランクな形のイベントなど多種多様なイベントを積極的に開催し、双方に参加を呼び掛けていく必要があるのではないかと。内容も就職に関するものではなく、働き方や暮らし、島根などについて語り合うなどが好ましい。
- 17 素案に記載されている「様々な事情で希望どおりの働き方ができていない女性」、「不本意ながら不安定な仕事に就いている方」とはどういう方を指しているのか確認したい。
- 18 地元の大学生と話していると、魅力ある求人がないという声がある。大学を出た人が勤められるような魅力ある職場が必要。同様に、女性から見て魅力ある仕事になかなかないという声がある。女性にとって魅力ある職場づくりが必要。

II 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- 19 コロナ禍後の少子化が加速している。基礎自治体や県レベルでは解決が難しい。経済や意識の問題なので、国を挙げて問題に取り組んでいかなければならない。
- 20 多胎児支援に関しては今後も強く要望していきたい。サービスの拡充や給付が財政的に厳しいのであれば、少々の税制優遇であっても意味は大きいことを付け加えたい。

III 地域を守り、のばす

- 21 団塊の世代が80歳となる中で、中山間地域の農業をどう維持するのが課題であり、草刈などの取組も含め、農地や農村を維持する観点での対策が必要ではないかと。
- 22 タクシーは県民、生活者の足になっている公共交通であるとの認識を持ち、路線バスと同様、タクシーについても危機感をもって取り組んでいただきたい。
- 23 素案では、医療従事者の養成・確保を挙げてもらっているが、具体的に何をやるのかが見えにくいと感じている。
- 24 医療従事者の資質の向上について、具体的に何を指すのか分かりにくい。タスクシフト的な取組（特定行為など）が見えると良いと思った。
- 25 県大の卒業生は県西部に看護師としてあまり来ていないので、ぜひ県大の卒業生が来るようにしてほしい。
- 26 国際線の定期便誘致についてはより強い言葉で決意を示す必要があるのではないかと。国際線は米子、国内線は出雲とすみわけを求める声があると承知しているが、国際定期便誘致に対して強い決意を示していただきたい。
- 27 新幹線について盛り込まれていることには疑問。県民の賛否が分かれ、経済効果、時間短縮にどれだけ貢献できるのか疑問点も多い。また、新幹線が整備されれば並行在来線を担って

いくことができるのかといった問題もある。慎重であるべきであり、総合計画に明文化までする必要があるのか疑問に感じる。

IV 島根を創る人をふやす

- 28 県民意識調査で、島根創生を聞いたことがない、「誰もが、誰かの、たからもの。」を知らない人が多いとのこと。届けるべき人へ届くような広報活動のアプローチ方法を模索していただきたい。
- 29 しまねの「暮らし」や「魅力」の情報発信において、第1期計画期間中の取組の効果を検証しているのか。また、「いいけん、島根県」の公式インスタグラムアカウントについて、開設当時どのくらいのフォロワーを目標として設定していたのか、どのようなイメージをしていたのか教えてほしい。大社高校の甲子園出場など、島根県が注目を集めたタイミングなどを活用し、島根に関心を持った人をサイトへ誘導できるような広報活動に力を入れてはどうか。
- 30 「誰もが、誰かの、たからもの。」に関し、大社高校の監督の発言「生徒の可能性は無限大」のようなインパクトのある言葉があると良い。
- 31 人づくりにおいて一番重要なのは、島根を愛する人を増やすこと。そのためには、子どものころからの教育が大事だと思っている。
- 32 県外から就職で来てくれる方は、外から見た島根の良さを見つけてくれている。また、採用面接の場で知り合った若者は、行政の職員が熱意をもって説明してくれたことがきっかけで、島根で働きたいと思ったと言っていた。そういった声も新たな気づきになるのではないか。
- 33 広域的な活動が向いている内容や情報発信分野については、市町村ではなく県に地域おこし協力隊を配置することが有用ではないか。島根県では県としての配置がないので、今後検討すると良いのではないか。
- 34 関係人口に関し、「地域活性化」への貢献という文言は「地域」への貢献などの表現にとどめておくべきではないか。

V 健やかな暮らしを支える

- 35 開業医の高齢化による診療所の廃業が増えている。医療は人が住むために最低限必要であるため、開業医の継続支援にも力を入れていただきたい。
- 36 医療DXについて、システムを入れても活用しきれていない事業所もあり、デジタル人材の確保が課題。
- 37 ひとり親世帯については、特に夏休みは給食がなく、1日1食しか食べられない家庭もある。学童保育などにおいて、夏休み中に給食の提供ができないか、検討いただきたい。

VI 心豊かな社会をつくる

- 38 幼小中高での連携という文言が盛り込まれたことを高く評価し、感謝するが、【現状と課題】や【取組の方向】に、高校までの連携に関する記述がない。もう一步踏み込んで、課題を共有し、取り組んでいただきたい。
- 39 島根県の県立高校には修学旅行がないことが多い。修学旅行が行われていない理由と修学旅行に関してどのような考え方をしているのか県として示していただければありがたい。ふるさとに愛着と誇りを持ち、感性豊かで主体的に学び続ける子どもの育成の観点でいえば、東西に広く、離島も有する我が県の県内修学旅行であっても大きな意義があるものと考えられる。県外、国外に限らず、県内の選択肢や新渡戸文化高校の探究型修学旅行など新しい修学旅行の形もあることを付け加えたい。これらに対する評価も伺いたい。

- 40 社会教育の推進に関し、子どもの学びや体験活動についての記載はあるが、大人の社会教育の意義に触れていないと感じた。赤ちゃんから高齢者まで、島根に生まれて良かったと思ってもらえるよう、地域での活動は盛んに行われるべきだと思う。
- 41 近年増えている外国人は、産業の担い手だけでなく、地域のパートナーとしての地位や、地域経済の発展を担っている。

VII 暮らしの基盤を支える

- 42 道路等のインフラの維持管理をしていくため、予算確保を。また、公共工事について、工期の適正な設定を心がけていただきたい。
- 43 産業の連携という視点で、鉄道を利用できないか。人を運ぶだけだと難しいが、鉄道を維持確保するためには、貨物の大量輸送などを検討していただきたい。
- 44 隠岐航路に関しては、自動車運ぶための価格が高すぎるとの声が届いている。本土と離島の間で自動車を運びやすくなれば、隠岐の住民の本土での交通の便が大きく向上する。また、島民だけでなく、島外の乗客に関しても運賃を下げる必要がある。なお、知夫村に宿泊した際に、島後発の飛行機に搭乗できない時刻表になっていることも課題。
- 45 国に対して、今後も竹島式典の国主催での開催や式典に総理・大臣の出席を強く求めてほしい。竹島教育の改善、充実が県民世論の形成の観点からも不可欠であるため、竹島を有する県として、学校教育に一層力を入れていく必要がある。

VIII 安全安心な暮らしを守る

- 46 テロ対策は原子力発電を有する我が県にとっては喫緊の課題である。ウクライナ侵攻でもわかるように原子力発電所は標的になるものであるとの強い危機感を持ち、テロ対策に取り組んでほしい。また、高レベル放射性廃棄物の処分方法の確立も原発立地自治体として強く国に意見していくべきである。
- 47 学校教育としてもエシカルな消費についての理解増進と推進、ならびに課題を明確にすることが必要であるのではないか。県として全国に先駆けて取り組む意思を示すためにもエシカル消費先進県になるべく、学校教育に力を入れていくべきである。

参考：骨子に関するご意見（7月4日開催分）

0 計画全体の考え方

- 1 目指す将来像の「人口減少に打ち勝ち」という表現は、勝負するかのような印象があり違和感を覚える。課題を「克服する」という表現にした方が納得いくと感じた。
- 2 人口とか経済にこだわらない地域づくりを目指すべき。日本全体で人口は減っていくので、今いる人たちが心豊かに暮らせる県づくりがあればよい。
- 3 合計特殊出生率は、エリアごとの少子化測定の指標としてはふさわしくないのではとの意見があるが、県がどのような見解なのか聞いておきたい。
- 4 数値目標の考え方について、素人に分かりやすい説明をしていただきたい。
- 5 「笑顔で暮らせる島根」について、島根で暮らす人たちが多様な幸せの物差しを持ち、経済的だけでなく心も豊かに暮らしていけるかどうか 중요하다。幸福度やウェルビーイングの観点から、これらの指標を数値目標に盛り込んでどうか。
- 6 長期人口推計が示されているが、将来、どのような地域の暮らしをイメージしているのか。
- 7 人口の社会移動の目標値、市町村ごとの年度ごとの目標があればイメージが湧くのではないかな。
- 8 具体的に施策を盛り込んでいく際は、具体的に取り組む人の顔が見えるようにしていくべき。また、全体としてのイメージが湧くようにするべき。
- 9 長期的な計画を策定するデメリットとしては、単年度の危機感・責任感が薄くなることが考えられる。予算の制約もあるなかで、コストパフォーマンスの視点も持ち、事業の評価をしながら進めていくことが重要。
- 10 資金を増やすためには、地主をして住んでいない人からもう少しお金を取るような税制度はできないか。
- 11 例えば、県庁の1階に複数の金融機関があれば、人材育成や地域振興ができるのではないかな。

I 活力ある産業をつくる

- 12 農業が（地元農産物を活用したクラフトビール商品開発の取組のような）新しい産業にも結び付く。そういったところをどんどん育てていけば良いと思う。
- 13 農業は基幹産業としてこれからも維持していかないといけないが、そのためにも担い手・後継者が必要。県によるIターン者、新規就農者への支援は手厚いが、親元就農に対しての支援が薄いとの声を聴いている。
- 14 これまで集落営農や大規模農業法人への支援などでカバー率を高める取組を行ってきたが、現状では、もう一度、原点である家族農業や中小農業にも目を向けなければ、農業を継続できない。第2期計画では多様な農業者の支援という形に変わっていくのではないかと考えている。
- 15 水産業において新しいビジネスモデルを創るためには、規制の見直し、廃止を大胆にしていきたい。
- 16 スマート水産業は収益性向上などで高い効果を期待されている。スマート水産業の実現に向けた取組を積極的に推進してほしい。

- 17 隠岐と浜田に水産高校があるが、卒業後、地元で船に乗る人が一人もいない。せっかく水産高校があるのだから水産業のすそ野を広げる取組を行ってほしい。
- 18 資源管理などにより漁獲量は増加傾向だが、一方で、買受人の事業規模が縮小していることが課題。今後は漁業者の振興だけでなく、産地の流通・加工事業者への支援が必要。
- 19 隠岐も魅力的な動画を製作・発信してくれて感謝。インバウンドだけでなく、国内の方にも評価してもらえよう、情報発信をうまく活用することに加え、ジオパークや祭り、神楽など、各地域の同種のコンテンツをつないで発信すると良い。
- 20 家計の所得を上げるためには、女性活躍推進と女性の賃金アップ、地位の向上が重要。第2期計画にも女性の所得アップを記載してほしい。
- 21 女性の正社員を増やす際の課題として、出産育児などで退職し、復職する際にパート勤務に切り替えるケースが多いことが想定される。小規模な勤務場所の実態を把握したうえで、仕事のフォローや柔軟な人員配置が可能な仕組みづくりが必要。
- 22 女性の正社員を増やす際のもう一つの課題として、年収の壁があると思う。県が積極的にキャンペーンを行い、就労調整しなくても良い環境づくりを進めてほしい。
- 23 地元企業の声を聴くと、在宅ワークやフレックス制度等を導入していない企業が多い。DX以前で、ペーパーレス化が進んでおらず、会社に出ないと仕事ができない状態にあることが要因。地元企業への働きかけが必要。

II 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- 24 結婚に対するマインドが低下しているのではないかと心配している。コロナもあって、人との関係性が疎遠になっているのではないか。子育て支援も重要だが、結婚前の段階の方に対する支援も重要ではないか。
- 25 例えば不妊治療に対して上乗せ助成をするなど、出生率を上げるためには、島根県だからできる施策をするべき。
- 26 多胎児をはじめとした多子世帯の支援が手薄なのではないか。奨学金などの子育て、教育支援制度において、考慮していただきたい。
- 27 無償化や制度の話は個別にあるが、妊活から子どもが20才になるまで、子育てにいつ、どのくらいお金がかかるかのデータが示されていないため、数値化できたらと思う。
- 28 県内の待機児童はほぼ解消したが、今後は過疎地域では、保育施設をどう維持したらよいかという問題がある。引き続き、小規模な施設への経営支援の維持や拡充に取り組んでほしい。
- 29 保育施設において、重い障がいだけでなく、少し気になる子ども、発達が気になる子どもの早期発見、適切な支援体制につながるような余裕のある人員配置を求める。

III 地域を守り、のばす

- 30 県民に、自分たちの暮らしをどうすれば良くなるのかという主体性を持ってもらうことが重要。そのためには、地域の自治能力を高めていくことが重要だと考えている。
- 31 人づくりは社会教育、地域づくりは地域振興と、これまで別々に議論されているが、今後はセットになって地域で動いてほしい。
- 32 これまで地域活動などを支えていた団塊の世代が高齢となったが、次の世代の人口が少なく、価値観の差もあるため承継が難しい問題がある。地域活動の維持についても考慮していただきたい。

- 33 中山間地域では病院、店、役場が無くなっていき、住民の幸福追求権が実現できなくなるような地域が発生するのではないか。
- 34 小さな拠点づくりに関して、うまく動いている地域を社会科学的に分析する必要があるのではないか。
- 35 農業はお金だけでなく、農地を守る、防災などの役割もある。経済以外の指標でも農業を見てはどうか。
- 36 野菜、コメの自給は経済的にはマイナスだが、島根なりの指標やものの見方として、自給できていることを見える化し、評価することがUターン・Iターンにとっての魅力となるのではないか。
- 37 出雲空港の運用時間の延長は良かったと思う。県として航空会社に強く要望していくことで、観光需要を創出することが重要。国際線についても、県内の空港に就航することが重要だと思うので、引き続き取組を加速してほしい。
- 38 生活基盤を支える人材確保は喫緊の課題であると認識している。特に地域生活交通を担う人材が不足しており、高齢者の移動手段が無くなることを懸念している。
- 39 政策評価では医療従事者数は増加していると書かれているが、実際の現場では不足感が強い。仕事の質や量が増えていることが要因であり、ICTやロボットの活用が必要となる。人数だけではない課題があることを認識していただきたい。
- 40 医療従事者確保に向けた高校生等への働きかけや県内就職に向けた取組のためには、大学や病院だけでなく、市町村との連携が必要ではないか。
- 41 特定行為看護師は養成だけでなく、活用についても取り組んでほしい。

IV 島根を創る人をふやす

- 42 ふるさと教育は、保幼小中高のつながりを意識することが大切であり、高校の探究学習もふるさと教育の一環と明確に位置付けた上で中高連携すべき。グローバルとかサイエンスに偏重し過ぎた探究学習が学力や実行力に結びついているか疑問に思う。
- 43 高校魅力化コンソーシアムやふるさと教育、主体的・対話的で深い学びの授業実践には、地域差や学校差があるのではないか。特に高校においては、生徒の主体的な進路選択のため、高校ごとにしっかりと取組を評価する必要がある。
- 44 自分が生まれ育った地域を愛し、誇りを持つためにも、ふるさと教育はやっぱり大切にしていきたい。基礎学力の育成という点において課題があると聞くが、ふるさと教育の見直すべき点は見直しながら、発達段階に応じた効果的なふるさと教育を進めていきたい。
- 45 高校魅力化コンソーシアムは非常に魅力を感じる理念が盛り込まれていると思うが、地域と学校の想いが寄り添わなくて苦勞している高校もあると聞いている。うまく回っている地域の事例を共有するなどして、高校と地域が一体となり、より活発に動くことを期待する。
- 46 高校との意見交換では、島大の受験者数が過去最大数であった、就職希望が100%県内であったとの声もあった。新入社員の声を聴いていると、実家から出たくないとの声が多い。良いことだが、将来の少子化や人間としての成長について心配する面もある。
- 47 大学進学に当たって、地方と都市との違いを認識していないのではないかと考えているが、そういった人たちに必要なことは、島根につながる機会である。都市部への進学によってつながりが無くならないよう、県としても、学生が地域とつながり続ける取組を行っていただきたい。

- 48 今後はIターンに力を入れるべきと考えている。わくわく島根生活実現支援事業は東京23区に限定されているが、埼玉県からのIターン者は適用されない。どの県からも移住してくれるように視野を広げていくべき。
- 49 将来的に島根を支える人材をどう育てていくのが重要。一定期間、外で学ぶこと、働くことを選択する人に対して、島根に戻ってくるメリットや、将来島根で活躍するために送り出すというメッセージを示す施策もあって良いのではないか。
- 50 島根創生の取組状況を、届けたい相手に届けるための情報発信や広報戦略が必要。多くの人たちに自分事として取り組んでもらえる情報発信が重要と考えている。
- 51 県西部では、大卒者が働く場所が少ない。県立大学の学生と話すとき、地元を気に入っているが求人がないとの声がある。大卒者の勤務先となる、雇用の核となる企業が県西部にあれば良いと思っている。
- 52 隠岐地域は他地域の往来が制限される。困りごとが多いが、反面、古き良き魅力や強みがあると観光客やIターン者から聞く。島根県にもこの考え方を置き換えることは可能だと思う。島根の魅力は何かを考えていくことが大事。
- 53 地域おこし協力隊の定着に関して、地域での支えやしまね協力隊ネットワークの支援があるものの、着任当時は不安を感じる方も多し。地域ごとにもOB・OGや現役がつながって相談できる体制づくりがあれば良い。
- 54 定住に留まらず、関係人口も考え方を盛り込むことが重要と考えている。
- 55 定住している人だけでなく、出た先で島根を応援している人についても島根なりの指標を持ち、推進していくことが重要ではないか。知り合いの方はつながりしろを持っていなかった。関わりたいと思った人たちが関わられる「つながりしろ」を作る施策が必要。
- 56 政策評価には、「しまっち！」は登録者は少ないと書いてあるが、引き続き活動プログラムの充実等を図ってほしい。
- 57 社会教育士は、仕事が決まっているわけではないので、外からは見えづらい。どのような人が社会教育士を取得し、どこに関心を持っているかを事例集を作るなどして見える化すれば、いろいろな場面で活用しやすくなるのではないか。
- 58 いろいろな地域の人材を教育現場などで活用する際、協力しようという気持ちで働いている人も多しと思うが、そこに対する謝礼が薄いままで良いのかと気にしている。県の規程の見直しも検討をするべき。
- 59 行政職員（市町村、県）が地域住民として居るかどうかで、地域のあり方が変わってくる。小さな拠点の動きがスムーズにいくところは、職員が住民として活動している。職員の「地域人材力」の高さを認識し、地域へのサポートの仕方を考えてほしい。
- 60 職員の新規採用に苦労している。親世代が島根県に子どもが戻ってこなくて良いと思っているのではないか。県や市町村がこれだけ税金を投入しているのに親が戻さない。子どもの選択の責任ではなく、親の責任ではないか。
- 61 島根県の市町村トップの方に女性がおられないのはなぜかと思っている。
- 62 島根の女性は家の外や中で働いている。保育所や家庭でしっかり子どもを見てくれ、職場が寛容な雰囲気であったことが要因。そのような環境づくりが必要。

V 健やかな暮らしを支える

- 63 医療現場における職場環境の改善、処遇改善なども盛り込んでいただきたい。

VI 心豊かな社会をつくる

- 64 核家族が増加し、スマホが普及しているなか、新聞を取っていない家庭が増えている。島根県の本物の動きを理解している人が減っているのではないか。ふるさと教育などで、中学生、高校生を対象に新聞を活用するなどし、子どもたちが島根県に関心を持つようにしてほしい。
- 65 島根大学ではクロス教育を進めていくと聞いている。一つの分野だけを学ぶのではなく、県立大学でもそうした取組を進めていただきたい。

VII 暮らしの基盤を支える

- 66 「道」がつく上下水道、高速道路、鉄道、国道などは、人口増加を前提として制度設計されており、これらをどう維持していくのが課題。
- 67 少子化対策は県や基礎自治体レベルでなく、国として対応しないと進まない問題である。子ども家庭庁だけでは足りないので、将来に対する経済的不安や教育費の負担軽減など、トータルとしての国の取組を求めるべき。
- 68 福祉事業所は給料が安いから、職員が逃げてしまう。一法人の取組では解決できないので、知事をはじめ、みんなで給与を上げるべき。賃上げに力を入れてほしい。国を動かす必要がある。
- 69 骨子に「島根が誇る豊かな環境の保全と、その持続可能な活用を進め」という言葉がある。SDGsにもつながる考え方だと思うが、この考えを県民にできるだけ分かりやすい言葉で説明して行ってほしい。

VIII 安全安心な暮らしを守る

- 70 防災対策に関して、コロナなどの新興感染症に対する対応も災害の一つだと思うので、盛り込んでいただきたい。

地域広聴会でのご意見

隠岐：8月25日(日)、浜田：9月7日(土)、松江：9月16日(月)

0 計画全体の考え方

- 1 第1期計画の総括はどうだったのか。
- 2 これまで市町村窓口での手続きの際に移動の理由などを調査していたものが、転出届が電子でできるようになったことにより、理由不詳が増加しているとのことだが、引き続き、転出届の理由を確認する必要があると思う。デジタル化が進んでいるので、県と市町村と連携して、人口減少対策の裏打ちとなるようなデータが採れるように国に要望してほしい。

I 活力ある産業をつくる

- 3 農林水産業のそれぞれの分野においてDX化を進めていかないと、と思っている。G7の中で生産性が低い日本が、一次産業の生産性が他国の平均以上となるためにはDX化を進めていくべき。島根県が全国に先駆け、一次産業のDXを進めてほしい。
- 4 全国的にコメが品薄となったが、隠岐として、農林水産業の耐久力を付けていただきたい。有事の際に食料を自給できる体制が必要だと思う。
- 5 水田園芸への支援として、機械の共同利用への支援は良い。加えて、実際困っているのは、機械の更新やスマート農業の導入にも財政的に厳しい。県でも支援に向けて取り組んでほしい。
- 6 Uターンしてコメを作ってみて、赤字になることを実感した。経営として成り立たない。体もきついので、高齢者はコメ作りをやめる、儲からないから若い人は入ってこない。機械の共同利用は良いが、もっと高く買ってもらえるように働きかけていただくといった出口戦略をやってほしい。そうすれば島根県で農業をやってみようという人が増えるのでは。
- 7 有機農業について、販売網、道路網などを見ると山陽へのルートがない。
- 8 子牛の値段が低迷している。構造的な問題があるとは思いますが、特効薬となるような施策を県が第一に打つ必要があるのではないかと。
- 9 畜産について、子牛農家の話では、和牛消費が非常に落ちている。学校給食で和牛を使ってもらおうなどPRをお願いしたい。
- 10 漁業の町に暮らしているが、水産業の振興が気になった。近年はイカが採れず、厳しい経営環境のなか漁船の更新ができないことに加え、高齢化による担い手の課題がある。新規就業者については分かるが、養殖についての記載がほとんど書かれてない。
- 11 農業、林業、水産業、特殊鋼への支援をあげられているが、建設業や医療、介護、小売、卸業などをどう支援していくのか。人口を増やすのであれば、働く場所と働く人を増やさないといけないと思う。

III 地域を守り、のばす

- 12 小さな拠点づくりについて、「今後は行政が関与しながら～」と書いてあるが、町内では小売店の事業者が撤退し、買い物に困るお年寄りも多い。これからは共同体が一緒になって移動販売など、買い物対策の仕組み作りが必要だと考えている。小さな拠点づくりにどう影響するか聞きたい。
- 13 山陰に地下鉄新幹線を京都から山口まで整備してほしい。観光産業が基軸にもなっているので、京都のオーバーツーリズム対策の観点や防災の観点からもシェルターを兼ねることにも

なる。山陰新幹線整備のハードルに、県や市町村の負担の発生があると思うので、国策として国が進めるようにしてほしい。既存の山陰本線は県と市町村が負担をして、県民の足に近い形で進めてほしい。

- 14 萩・石見空港の維持について、国際線も飛ばしてほしい。特に釜山と仁川などは、東南アジアのハブ空港なので世界の方が来られるようになる。竹島のこともあるのでそうした交流を促進してほしい。
- 15 医療従事者の養成確保について、隠岐病院の状況を聞いてみると、看護師が育休などで休む際の代替職員の確保に苦勞し、人材派遣会社が必須になっている状況である。看護師の確保について、もっと力を入れてほしい。

IV 島根を創る人をふやす

- 16 I ターンの促進について、これまでも島根の良さを都市部に発信されてきたと思うが、具体的に何をPRしてきたのか伺いたい。今後、新たな取組でどのようなことを考えているのか。今住んでいる中山間地域は、暮らしやすいと大きな声で言えるような地域ではない。お店もなくなり、交通も不便。いろいろなものがなくなってきている地域で暮らしている。島根県で生まれ育ち、その中で人とのつながりを持って心地良く過ごしてきた。ずっと住んでいる自分たちが暮らしやすいという状況であることがUターン・Iターンにつながる。帰っておいでよと言えるような環境につながる施策があると良いと思う。
- 17 NPOと行政が協働する事業の募集が少ない気がする。NPO側も創生計画実現のために一緒にやりたいと思っている。

V 健やかな暮らしを支える

- 18 貧困対策について、せめて子どもは3食食べられるようにならないかと思っているが、政府も子どもの貧困対策を拡充するので、県にもお願いできないか。
- 19 SDGsについて項目が挙がっていると思うが、1丁目1番地は貧困対策だと思っている。県の施策の中で、フードバンクや子ども食堂の取組についてはどうか。
- 20 賃金格差は国のことかもしれないが、介護は一般の賃金よりも7万円くらい低いと言われていた。確保だけでなく、エッセンシャルワーカーの賃金についての記載がない。このままでは報われないイメージがある。

VI 心豊かな社会をつくる

- 21 隠岐では高等教育機関がないため、高校を卒業した子どものほとんどが島外に出て、親が仕送りを行っている。親が大変な思いをして仕送りをしていることを子どもも知っているの、島外に家を建ててしまう実情がある。隠岐で暮らしたいと思っている子どものため、隠岐に専門学校やリモートの短大など、資格を取得できる学校を作ってもらえれば、地元を離れないで勉強できるのではないか。
- 22 子どもの学びの保障について素晴らしいことが書いてある。ぜひ実践してほしい。発達障がいへの教育は非常に難しい。一人の子どもに一人の教員がつくというケースもあるが、充実した環境が整っていれば教員にも余裕ができる。親御さんも充実した施策があれば、子どもを産もうという気持ちにもなるのではないか。発達障がいへの教育を強化していただきたい。
- 23 発達障がい等に対して当事者の学びだけではなくて、周囲や社会の理解認識も大事なので正しい理解をしてもらうための施策、対応を入れていただきたい。
- 24 中高生が社会や地域を知る機会（探究学習など）があり、チャレンジ意欲を高める機会がもっとたくさんあると良い。教職員側にそうした機会創出に割く時間がないとも聞いたことがあるので、外部人材を入りやすくしてほしい。県教委で人材を募って登録制度にして、学校からの照会に基づいてマッチングしたりなどといった方法もあるのではないか。

パブリックコメント でのご意見

実施期間：8月29日(木)～9月30日(月)

[9月16日(月)受付分まで]

0 計画全体の考え方

- 1 とにかく経済が良くならないといけない。経済が良くなればお金が動く、人も動く、すべてがプラスになってくる。もちろん、島根も魅力的になる。そのためには、一昔前の「所得倍增計画」的な、大胆な経済対策が不可欠ではないだろうか。
- 2 素案の内容をすべて包含したような「メタバース」を活用して、各市町村がつながり、県外にも発信していくことが地域創生の近道だと思う。
- 3 人口減少はすぐ止められないので、結婚、出産を増やすという短絡的なものではなく、人口減少が前提の社会構造のシフトを柔軟に考えることのできる政策を合わせて求めることも大切と思う。地方は地方で、婚活ばかりに税金を使うのではなく、今を生きる人の生活支援に税金を使うことこそ、地方からの人口流出を防ぎ、これ以上の人口減少を防ぐことにつながるのではないかと思う。
- 4 人類はその誕生以来、よりよい生活環境（衣食住や異性等）を求めて、移住を繰り返してきた。政治的に「人口減を食い止める」という政策は聞こえが良いかもしれないが、生活が不自由な島根県から人口が流失していくのは、人類の歴史からすれば必然である。今必要なのは、人口減少の流れを素直に受け入れ、その準備をしていくことではないか。それこそが、他の自治体にはない島根県の先進性になると思う。
- 5 子どもに対する施策ばかりでは、住みよい島根の実現に向けた問題解決にならない。
- 6 「人口減少に打ち勝つ」ために人口維持を目指すことを目的としており、そのために出生数増や社会減を減らすことを主眼に置いた、それありきの計画となっていることに疑問を感じる。

人口の社会減・出生数の推移と本計画における今後の目標値がグラフ図で可視化されていることにより、そもそも到底あり得ない計画であると思えてしまう。人口を維持するために出生数2.07が重要であることは理解できるが、それを目標に置くことや数値でロードマップを作り公にする必要があるのだろうか。また、重要な目標値に置きながらその課題解決を国に求めているところも、その数字を県の計画の1丁目1番地に置くことに違和感がある。「県民一人ひとりの自由と多様性を尊重し、誰もが自分の希望をかなえられる環境をつくるのが重要」、「結婚や出産も、あくまでも個人の自由な意思に基づくものであり、個人へ義務感や負担感を抱かせるものであってはなりません」という言葉と矛盾しているように思う。

今後人口減少が進むことは誰もが認識している。少子高齢化や人口減少を受け入れ、それを前提として人口減少に打ち勝つ社会をどう作っていくかがこれからの時代、特に地方の行政には求められるのではないか。

その将来像を示し、安心して暮らし続けることができる島根県を目指す、若者に安心感をあたえる創生計画となることを期待する。

- 7 なぜこれだけ島根県が人口減少してきたのか、きちんとした総括をされているか。「はじめに」で述べられている「島根県は、全国の他の地域よりも早くから人口減少・少子高齢化という課題に直面し」とおり、「過疎」という言葉は50年以上前に島根県で誕生した。にもかかわらず「長年この課題に向き合ってきました。」とは裏腹に、就職先がなく、県外企業へ就職した者としては、具体的な対策は講じてこなかったように見える。実際には、10年前くらいに「消滅可能性都市」という言葉で国から警鐘を受け、他の自治体と同様、あわ

て「島根創生計画」を打ち出していたのではないか。「島根創生計画」は少なくとも30年遅かった。具体的には、人口のボリュームゾーンである就職氷河期世代が20歳代だったところに講じられるべきだったが、当時の島根県は危機感を持っていなかった。この不遇な時代を過ごしてきた者は、「島根創生計画」を見て「今さら何を言っているのだ」と憤慨している。今必要なのは、この不遇な時代を過ごしてきた県外へ流失した方に、「大変申し訳なかった。どうぞみなさん島根へ戻ってきてください。」とメッセージを出し、また具体的な手当をしていくことではないか。

- 8 「笑顔あふれる しまね暮らし」宣言の「近所では、子どもたちが元気に走り回り、若者は恋愛をし、趣味を楽しみ、地域活動にも参加する。」について、若者に求めすぎではないか。また恋愛をするのが当然のような書き方だが、恋愛をしない方もいらっしゃる。今までの文脈からすると、恋愛して（結婚して）子どもをうめと暗にきこえる。性的マイノリティの方を考えて、削除してもよいのではないか。また、残業続きでは地域活動にまで気を配れない。地域活動にも参加しやすいような働き方を支援するのであればありがたいと思う。「皆で囲む食卓は笑い声に包まれ、穏やかで心地よい時間が流れる。そんなごく普通の暮らしです。」について、「皆」とあるが、例えばシングルの方、シングルマザー・ファザーの方は想像できているか。「古い家族像のまま」という印象。いろんな生き方があるのに「普通」を押し付けていいのだろうか。早くも古い印象がこの宣言から伝わってきた。「地域の助け合いや絆が残る古き良き人間関係が、郷土愛と誇りを育み、人々の多様な関わりを通して生まれる新しい試みが、未来への希望を高め、暮らしをより豊かなものにしていきます。」について、「古き良き」ももちろん引き継いでいきたいなかで、いろんな生き方を認めて（外国人、パートナーシップ制度導入済、移住者）生きやすい土壌が豊かな暮らしやすいしまね、というのがあれば、一歩前に進んだ印象になるのかなと思った。
- 9 「笑顔あふれる しまね暮らし」宣言の文言を修正してほしい。「近所では、子どもたちが元気に走り回り、若者は恋愛をし、趣味を楽しみ、地域活動にも参加する。家族を思い、やりがいのある仕事に就き、高齢になっても、元気で生きがいを感じている。皆で囲む食卓は笑い声に包まれ、穏やかで心地よい時間が流れる。そんなごく普通の暮らしです。」は、誰にとつての「普通」なのか。「普通」とは人それぞれであるはず。それにもかかわらず、このような状態が普通、と断じるような文言にはプレッシャーを感じ、読み手に息苦しさを与える。果たして、多様性の時代にこのような文言が相応しいのか、再考していただきたい。アロマンティックのように、恋愛をしないのが「普通」の人もいる。虐待やDVにより、家族を思いやれと言われても、困難な人がいる。天涯孤独の人もいる。高齢になると、どんなに健康に気を付けていても、元気でいられない時がある。夜勤だったり、単身赴任していたり、共働きやひとり親で忙しかったり、家族バラバラにご飯を食べる人もいる。島根県は高齢化社会を通りすぎて超高齢社会、一人暮らしの高齢者も数多く、そのような方々も一人でご飯を食べている。これらの人々は、県にとっては「普通」の人ではないのか。県の考える「普通」から外れた人々は、不幸で、人間らしくない暮らしをしているのか。私は恋愛せず、一人暮らしで、皆と食卓を囲むような生活はしていないが、自分にとってはこれが「普通」。自分を不幸だとも、人間らしくない生活をしているとも思ったことはない。そんな私は島根でこれからも暮らしていこうと思っている。しかし、県にとって「普通」ではない私のような人間は、県にとっては邪魔になるということなのか。それとも、「いない」ものとして扱われるのか。私が県に求めるのは、「特定の誰かにとつての普通（＝理想）」を押し付けるのではなく、どんな状態になっても安心して暮らしていける島根を創ることである。天涯孤独でも、結婚しても、配偶者と離別しても、高齢で元気がなくなっても、病気になっても、子どもが生まれても、ひとり親になっても、どんな状態になったとしても、島根で生きていける。創生計画の宣言文は、多種多様な状態の県民に、これからも島根で生きていくことに対して安心感を与えるものであってほしい。
- 10 人口の多い地域、少ない地域があるが、どこに住むかでいろいろな支援や公共料金等の格差が少ない島根県を作してほしい。
- 11 女性の活躍やUターン・Iターンの計画は大変興味深い。

- 12 まず、計画案において既成概念の文字ばかり多すぎて、簡潔にしてほしい。各項目での要点は何か判りにくい。もっと、写真や、イラストなどふんだんに使って、文字数を大幅に減らして、独特な計画(素案)を作成していただきたい。
- 13 最近の県庁の社会人採用試験に関して、県外での試験会場のみだが、県内在住者でも熱意がある人がいるので県内希望者も県内で受験できるようにした方がよい。
- 14 市役所や町村役場、県庁など公の職場も雇用の場として、同じ人がルールを無視して雇用され続けることがないように、広く県民に雇用の機会を提供すべき。

I 活力ある産業をつくる

- 15 農水産業の振興で西日本における最大の生産、供給県を目指してほしい。
- 16 「農業の振興」について、島根県独自の抹茶生産に注力してはどうか。松江はお茶どころなので、濃茶にも使えるような上質な抹茶を作って仕事を生み出すといいと思う。
- 17 「力強い地域産業づくり」の「(1)ものづくり・IT産業の振興」について、若者が島根に定住するためには、仕事が必要。仕事を生み出すものづくりとして、美容製品づくりに注力してはどうか。特にスキンケア製品を作ったらいいと思う。化粧水はとろみがあって浸透力の高いもの、キンモクセイのようないい香りでもこもこ泡立つ洗顔料、効果の高い美容液やクリームなどを作るといいと思う。島根県は美肌県であるし、島根大学や化粧品メーカーと連携して、高くても売れる美容製品を作って仕事を生み出してはどうか。
- 18 半導体企業の規模拡大支援、R u b yなどを生かして首都圏からのIT企業の積極誘致による働く場所作り。
- 19 今日のインターネット、IT技術の進展で、教育の場、仕事の場の形態も大きく変わりつつある。学生の受け入れを始め、ネット産業の誘致等の環境の整備などを進めてほしい。
- 20 島根県のイメージが出雲大社・松江城といったものしかなく、観光名所があまり告知されていないと見受けられる。また、中心部が松江市・出雲市だけで、他の市町村の観光名所もないということが東京からのイメージ。名物・名産品にもあまり特色がなくどこの地域も似たり寄ったりのように思う。
- 21 県内ロケの誘致は、誰を対象に、どうやって実効性を持ってやるのかわからない。意気込みだけではなく、具体性のあるやり方を記載すべき。
- 22 観光のゲートウェイは、日本語で書いてほしい。ゲートウェイではよくわからない。
- 23 観光で受入環境の整備が重要と書いてあるが、島根県はそれをどうやって整備するのか、取組の方向に書かれていない。観光地域づくりは受入環境の整備ではない。
- 24 観光の振興のところの人手不足にどう対処するのか、取組の方向に書かれていない。
- 25 観光で、役割分担と書いてあるが、島根県の役割は何か明確にすべき。
- 26 観光の取組に、島根県が鉄道事業者や航空会社など交通機関への働きかけを主体的に行うことの意気込みを示すべき。
- 27 観光業について、松江駅から宍道湖温泉駅までの交通手段の拡充、山陰道全線開通、国内・国際線の新規路線誘致(新千歳や那覇との直通便や、東南アジア、中国との直通便)、山形、秋田新幹線のような在来線兼用新幹線開通(伯備線を使用)が必要。
- 28 悠久の歴史、遺産が豊富なので観光産業の振興に力を入れてほしい。
- 29 人材を確保したいなら十分な給料と安定した雇用、キチンとした休みと安い住宅があれば誰でも来る。また、本気で確保したいならもう年齢や性別で選り好みはしない方がよい。

- 30 松江工業高等専門学校には中学段階で学力の高い層が進学することもあり、高専を卒業する際には、島根県外へ就職・進学をする率が非常に高い状況となっている。優秀な技術者を養成する松江高専の卒業生が県内就職を希望して県内に定着してもらえるように理工系企業の魅力化（処遇や働き方）を推進していくことが何よりも重要だと考える。そして、同時並行で松江高専の教員の地元定着に関する意識をもってもらうことが重要になると思われるので、松江高専との連携をより一層密にしていく施策を検討していただきたい。

II 結婚・出産・子育てへの希望をかなえる

- 31 「結婚への支援」について、出会いがないのではなく、お金がないことが問題。出会いのアプリ作成や人件費を使うなどは企業がやること。行政がやることは、奨学金返済援助や物価高騰対策、子育てにかかる教育費、児童クラブ無償化、賃金上昇など結婚してもお金の心配がなくなるような、子どもを産んでも大丈夫だと思える環境の整備ではないか。また、異性婚を前提としており、同性婚などで里親になる人などは想定されていないことに違和感がある。出会いの創出イコール出産ではない。
- 32 独身男女が出会って交際や結婚に結びつく機会が少ないので婚活見合い的なイベントを沢山企画して、独身男女が参加するように会社や地域に出向いてPRしては。
- 33 「従業員の出会いや結婚を応援する企業等の取組への支援」について、結婚しろとおせっかいを企業が働くということを想像した。人の人生に口出しする、時代の逆行も甚だしく、他県に行きたくなる人も出るのではないか。また、性自認をわかってないのに勝手に異性愛者と決めつけて働きかけるようなことがあれば人権にもかかわることと思う。
- 34 若い人の流出を避けるために子育てへの手厚い支援をお金以外でもできることが必須。
- 35 妊活をずっと続けているが、仕事が妊活では休みづらいことや、通院費や人工受精などの医療費に悩んでいる。現在の補助金は後払いシステムなので困っている。申請すれば情報登録され費用負担時に軽減されるシステムにしてほしい。また、体外受精の費用は高額なのでこちらも対応してほしい。子育て支援も絶対必要だと思うが、子どもの数が増えることにより長期的な対策になると思う。かかった費用の負担ではなく、かかる費用を先行して、軽減することにより行動しやすくしてほしい。
また、相談センターは、病院紹介など、何をどこでどうしたらいいのか、はっきりアドバイスしてほしい。産みたくても産めない夫婦を1組でも救ってほしい。
また、妊活しやすい環境づくりとして、企業宛ての補助金があったが、チラシ1枚では弱い。各企業へテレビやラジオなども使いもっと強く案内して働きかけてほしい。経営者によってはそういった案内を煙たそうに避ける。自分には必要ないし、妊娠出来ない不妊は個人の問題で病気ではない、だから会社がそこまで協力する必要がないと思っている。そういった考えが古くて他人事な経営者への働きかけが重要だと思う。そこが変われば島根の若い世代により活力が生まれると思う。
- 36 子育て特区のような地域を作ってはどうか。県内外の子育て世帯や県外からの移住者が子育てしやすい様な地域が必要なのではないか。・賃貸物件の家賃補助・産婦人科医が多い・特区の中を巡回する安価で乗れるバス・子育てに必要な商品が売れているお店・幼稚園保育園等を集中させた特区を作り、子育てしやすい環境を作ってはどうか。
- 37 県内には、子どもの遊び場が少ないと感じている。鳥取県にあるこどもの国のような施設を検討いただけないか。子育て世代を引き付けるために重要な施設と考える。
- 38 子育てしやすい環境づくりをお願いする。地理的に雨が降りやすいため、公園になかなか行けないので子どもが運動不足になる。室内プールや室内知育遊具施設などで体や頭を使って遊ぶ環境があれば、結果的に島根県の学力向上につながる。学力が低い県で子育てしたいとはならないため、Iターン、Uターンの促進は望めないと思う。
- 39 昨今増えてきている外国をルーツに持つ子どもたちへの配慮・保障の推進についても追記をお願いしたい。島根県で公立高校進学を希望するが、小学校・中学校での成績評価は、外国

にルーツを持つ子ども向けの評価方法はないため、日本人生徒と同一試験で点数が取れなければ評価は低くなってしまうため、内申点に響く。（特に高学年になってから帰国した場合）ある程度日本語ができてしまうと学習支援が受けられない（日本語指導の必要なしと判断される）ため、結局は進学先が限定される。真にグローバルな島根及び若年層の県外流出減少を目指すのであれば、外国にルーツのある子どもたちが島根で暮らしていきやすい環境を整えることも必要ではないか。

Ⅲ 地域を守り、のばす

- 40 中山間地域の人口減少が著しい。
若者がいなくて地域組織の運営や小学校中学校の運営に大きな支障が出ている。県外に出る方もだが、出雲市内郊外に出る方が多い印象。郊外の宅地開発を一定制限して、中山間地へ住宅を新築または改築するインセンティブを付与すべき。特に跡取りの場合の、2世帯住宅改築や敷地内新居新築は、強力でプッシュすべき。
- 41 若者が県外に出る理由の一つに、交通の便が良くないことも考えられると思う。新幹線を開通していただきたい。
- 42 「高速道路等の整備促進」について、山陰道は「安来と東出雲間が有料」なので、無料にすべきだと思う。鳥取県は全区間が無料で、とても走りやすい。隣県との連携を図るといいと思う。また、山陰の自然を守るために、新幹線は不要。
- 43 J R 大田市駅は世界遺産の石見銀山、国立公園への拠点駅であるにも関わらず、バスとの連携が全くできていない。これでは寂れていく一方で悲しくなる。高齢者人口が増加。運転免許返納者も増加。買い物の足がなくなった人々への交通手段の手助けになることは考えてほしい。
- 44 「地域生活交通を担う人材の確保」とあるが、県が主体となってバスやタクシードライバーの賃金水準の向上や長時間拘束の労働環境を改善する施策についても検討し、記載すべき。市町村やバス事業者の取組だけでは地域公共交通を維持することはもはや困難な状況である。例えば松江市では、バス事業者が運転士を確保できず路線バスを欠便するなど、バス運転士不足は待ったなしのところまで来ている。そしてその原因は低賃金・長時間拘束の劣悪な労働環境にあり、求職者から忌避されることが原因であるのだから、バス運転士の賃金水準の向上、拘束時間の短縮といった取組の方向性で県ができる施策を検討し記載してもらいたい。
- 45 国や公正取引委員会が主導して価格転嫁を進めているが、この動きに交通事業者は取り残されている。例えばバスの運賃の値上げは国土交通省に認可してもらわなければならない。バスの運行コストや運転士の賃金を運賃として転嫁できていない。運賃を自由に設定できないために、運転士の処遇改善の原資が確保できず、運転士不足になり、路線廃止減便という流れができあがっている。バスの運転士不足の問題の根本的原因の一つは運賃を国に拘束されていることにあるので、路線バスの運賃の自由化を国に要望してほしい。
- 46 島根県の最大の特徴である、自然の美しさ(澄んだ空気、広大な日本海、清流の川(水))を重点的に強調し、誘客、移住を呼び込む戦略を進めてほしい。
- 47 県民会館、物産館に大手のコーヒーチェーン店を誘致してはどうか。現在、松江城を訪れた観光客や学会などの参加者がくつろげる場がないように思う。
- 48 若者が行きたくなるような商業施設を建設していただきたい。または、既存の商業施設の中に、もっと若者が好むブランドを増やしてほしい。
- 49 若者が遊べ、商業施設などのショッピングができる建物が駅周辺に「もっと」欲しい。水族館や動物園ももっとあったら嬉しい。
- 50 人口流出対策として、松江駅前に若者ウケする商業施設の設置。

IV 島根を創る人をふやす

- 51 教育・雇用政策について、人口減対策として、「島根県内の高校を卒業→（県内高等教育機関へ進学→）県内企業へ就職」というストーリーを大切にされているようだ。もちろん本人の希望であれば、これを妨げるものではないが、社会経験が乏しい若者をこのような「大人の都合」で半ば強制誘導し、全国・世界で活躍できる生きがいや報酬を奪ってよいのだろうか。また、島根県から外に出たことのない者が、これからの超グローバル競争で生き残っていけるのだろうか。
- 52 地元から離れない若年層もいるが、離れないことを重視するよりも知識を得、戻ってくる施策が必要なのではないか。
- 53 地元の方々が我が町に誇りを持って、まずは知り合いを引っ張って来ないと、なかなか移住者を募集しても集まらないと思う。
- 54 「I ターンの促進」とあるが、I ターン者の生活資金を支援する制度を構築してほしい。I ターンで島根に来る人はまず住む場所を確保しなければならない。その際、賃貸物件を選択する人がほとんどだと思う。家賃の手当がない企業も多く、島根に実家のあるUターンの人に比べて可処分所得が相対的に少なくなってしまう。都会に比べ賃金水準の低い島根にわざわざ来てもらうのだから、3年なり5年なりの期間限定で家賃の一部を支援する制度を作って、I ターンの金銭的負担を少なくして、他の都道府県と比べて移住しやすい県にしてほしい。
- 55 引っ越してきた際に、子どもがいないため、ペットと暮らせる事が条件だったが、ペットと暮らせる住宅が少なすぎて、とても悩んだ。保護犬、保護猫など、協力したいと思っても、一緒に暮らせる場所が無いとなると「あー！島根はねー??？」と、なってしまう。若い世代や働き盛り、子どもの居る家族にはいろいろ特典があり、子ども居ない、若くない世代は…となっている。島根は住みやすいと思っている。いろんな世代に島根で暮らしてもらうために、考えていただけないか。
- 56 女性活躍の推進はもちろん重要だが、地域の根深いジェンダーギャップがそれを阻む要因の一つになっていると思う。家、職場、地域の集まり等、自分の属するコミュニティで、女性はこうあるべき、これは女性の役割、女性にこれは任せられないだろう、といった周囲の無意識のバイアスのために、嫌な思いをしたり、モヤモヤする気持ちになったりしたことのあつた女性は少なくないのではないか。これが嫌で都会に出ていく人もいる。創生計画には、ぜひ「ジェンダーギャップの解消」というキーワードを明記し、地域社会の意識を地道に変えていく政策につなげていただきたい。
- 57 「子育て・介護や仕事に取り組むことができる環境づくり」とあるが、女性と男性の家事育児介護時間を同じくらいにするためには、まず男性の労働環境を改善しなければならない。家事育児介護のコアタイムである朝夕の時間に帰宅できる業種とそうでない業種がある。シフト勤務の工場作業員やトラック、バス、タクシーのドライバー、夜間工事の土木作業員、鉄道の運転士や保線作業員など家事育児介護のコアタイムに仕事をしなければならない業種の労働者は男性が多い。定時出社・定時退社で、家事育児介護に従事することができ、まともに生活できる賃金がもらえる環境がないと、男性の家事育児介護に従事する時間を増やすことは不可能。島根県が本気で「子育て・介護や仕事に取り組むことができる環境づくり」をしたいのであれば、業種や男女関係なく、家事育児介護のコアタイムに労働をしなくても済む制度を条例で作る取組を本計画に記載してほしい。

V 健やかな暮らしを支える

- 58 石見地域に住んでいるが、地域の病院が、医師が高齢で後継ぎも確保できず、閉院してしまうのを複数目にしてきた。特に、婦人科、耳鼻科などの専門の病院が近づくにつれて困っている。婦人科については、妊娠・出産をする年代の女性だけでなく、あらゆる世代の女性の健康を守るために必要。月経困難症や更年期障害等の治療は、女性のQOL（クオリティ・オブ・ライフ）

ブ・ライフ)の維持・向上に大きな影響を及ぼす。同じ医療費を払っているのだから、県内どこに住んでいても同レベルの医療が受けられるように改善していただきたい。

59 山陰子ども病院の創設など医療レベルの向上をお願いする。

VI 心豊かな社会をつくる

- 60 子育てをする保護者が住まいを選ぶとき、自慢できる自分の生まれ育った土地であるとか、教育水準が高いエリアに住みたいと思うのではないか。今は高学歴が良しとする時代では無くなっているかもしれないが、賢い子に育ててほしいと願うのは当たり前のことと思うし、個性が光る子育てができる場所に住みたいと思っているのではないか。「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」の政策以前に、若年女性が子育てをしたくなるような県や町であってほしいと思う。そのためにも、教育レベルアップを。
- 61 現在、県立大学には理系の学部がない。ITやデータサイエンスの学べる学部や薬学部を作ってはどうか。若者の県内定着のためには必須であると考える。
- 62 「地域を担う人づくり」とあるが、山陰に私立大学を誘致する取組を行っていただきたい。県内には国公立の大学しかなく、大学進学を希望する高校生の進学先が少ない。国公立大学だけでは浪人のリスクもあり、県外の私立大学に行く選択をせざるを得ない家庭も多い。そしてそのまま県外で就職してしまい、島根に帰ってこない。県内で高等教育を受けられる私立大学があれば人材流出を防ぐことに寄与すると思う。
- 63 スポーツ・文化芸術の振興について、スポーツに触れる機会を増やすためにはプロスポーツチームを増やすことが重要だと思う。現在バスケットはあるがサッカーはない。鳥取にはプロサッカーチームがあるので島根にも作れば「山陰ダービー」としてとても盛り上がると思う。上位カテゴリーに昇格すればサッカーは多くのアウェイサポーターが来るので宿泊や観光の需要創出につながる。また、県民の誇りにもなると思うのでスタジアム整備やチーム設立の支援を是非ともお願いする。
- 64 人権の部分について、人権教育には、ジェンダー教育、性教育の充実を求める。日本は致命的に性教育が遅れており、島根県知事は、女性へのバッシングを厳しく問い正して下さった。女はもののように扱っていいんだというような性情報は大きな問題。女性も大切にできることは男性の住みやすさにつながると思う。また性的マイノリティの方が暮らしやすいことが、多様性を受け入れる、豊かな社会につながると思う。
- 65 隠岐の島において、3万6千年以前より続いてきた人の営みには、様々な文化芸術がある。一方、徳川時代より明治時代となる1868年に、隠岐は廃仏毀釈運動で寺院仏像美術品などがなくなり、辛うじて残った仏像美術品の保存状態は決して良いとは言えない。隠岐の住民は仏像の存在すら知らない状況なので学生たちは尚の事で大変残念に思う。人生には二つの栄養が必要である。一つは強靱な身体を作る口からの栄養。今一つは、眼や耳から入る心の栄養。つまり文化芸術にかかわる人の営みだと考える。隠岐の島は、離島でも割と不自由の少ない地域だと思っているが、隠岐人を育てるには、感動や閑適等の心の栄養が必要不可欠。それを満たすべく、小規模でいいので博物館や美術館の設置に県のご支援をお願いしたい。

VII 暮らしの基盤を支える

- 66 「生活環境の保全」にある通り、緑のある環境が、快適な暮らしの一端を担うものと考えられる。豊かな人間性の形成や心身共に健やかに成長できる環境としても、緑の存在は重要である。建物やアスファルトで固められた無機質な風景で、子どもは目線を上げるだろうか。生き物であり日々変化のある緑があって、周りを見たり、視界が広がるきっかけになるのではないだろうか。公園づくりについて掲げているが、街路樹はどうか。島根県の各所には、まるで“不要なもの”のような姿で立ち続けている街路樹がある。この状態は「緑豊かな環境」と大きく矛盾している。また、現在の一般的な道徳である「木を大切にしよう」「緑を大切にしよう」「生き物を大切にしよう」という教育から大きく外れているのではないだろうか。公園の緑と同様、同じ生き物であり、まちの景観を大きく左右する“街路樹”

の、要・不要の整理や今後の在り方についての検討を、スピード感を持って取り組んでいただきたい。

- 67 「安全で快適な交通環境の実現」とあるが、自転車の交通環境も整えてほしい。例えば、朝の通勤通学時間に松江大橋を渡る自転車が、歩行者が歩道を使うために、歩道を通行できず、車道を通行している。そのため、車道を走る自動車と自転車が混在しており、危険な状況。道路を整備するにあたってはガードレールや縁石で、車道や歩道と分離された自転車通行区画を設けていただき、歩行者、自転車、自動車が物理的に隔離された道路環境を整えていただきたい。

Ⅷ 安全安心な暮らしを守る

- 68 全てのインフラの原点は「生活のシェルター」である。現状の生活は環境的に恐ろしさ、不安との紙一重の生活をしている。大きく言えばいつ来るか分からない災害。加えて、隣県にも影響する原発問題について、どのようにして逃げるかのパンフが各家庭に配られているが全く現実性のあるものではない。放射能は目に見えない。目に見えない災害事故こそ「生活のシェルター」が必要。「生活のシェルター」がある街がUターン・Iターンにもつながる。当たり前目の見た目の快適さや新しい機能ではなく「命を守る生活のシェルターがある街」をコンセプトに計画すべきである。ある意味ローカルだから可能なことと考える。島根県だけでなく鳥取県ともタッグを組んで山陰の生きるための街づくりをしないと、間に合わない現実が目の前に迫っている。
- 69 たとえこの創生計画が成功しても、原発事故が起きれば、島根県の一部地域にはもう戻れない状況が予想できるかと思う。この計画の一丁目一番地は原発の稼働を止めて廃炉に向けて行動することではないか。せっかく築いた歴史、文化、人とのつながり、豊かな自然環境は原発事故で放射能汚染が広がればいっぺんに奪われ、戻ることはできない。プルサーマルでは原子力爆弾に使われるプルトニウムを使用すると聞いている。事故が起きればどんな損害が起こるか県民は不安に思っている。これでは島根県がいくら住みやすいとしても、「原発があるなら移住、定住はあきらめよう」という考えが起きると思う。島根原発が稼働すれば核のゴミを他県に押し付け、他県の未来を奪うことにも加担することになる。一時的なニンジンにぶら下がるのではなく、未来を生きるこどもに残せる島根県を目指すため、再生エネルギーに注力し原発は廃炉の方向にされるよう、ご計画再考願う。
- 70 原発事故があれば、二度と暮らすことができなくなるため、国の原発回帰を強く非難し、再生エネルギー大国へ再び活躍できる国になるよう要望することが一番大事と思う。移住希望のとてつもない邪魔となっている原発から脱することこそ、移住希望推進につながると思う。
- 71 「交通指導取締りの強化」とあるが、交差点関連違反だけでなく、路線バスの発進の保護義務の違反や、バス停への駐停車の取締も強化してほしい。路線バスの発進を妨げてはならないことは、道路交通法第31条の2で定められている。また、同法ではバス停での駐停車の禁止が定められている。路線バスの運行を阻害するこれらの違反を継続的、重点的に取締りしていただき、路線バスの安全な運行と定時運行に県警察も協力していただきたい。

目指す将来像を実現するために国に求める対策

- 72 国に求める対策として「物価上昇等によるコスト上昇分を価格転嫁できる取引環境の整備」とあるが、下請代金支払遅延等防止法は発注者と元請け企業の間には適用されず、元請け企業が発注者と価格交渉を対等に行えないため、その下請け企業が価格転嫁する原資を元請け企業が確保できないために、中小企業の価格転嫁がうまくいっていない状況にある。賃上げのための価格転嫁のボトルネックは発注者と元請け企業の価格交渉である。元請け企業が発注者に対して行う、賃上げのための価格転嫁を推進する法令の制定を国に要望していただきたい。ひるがえって、県や市町村は発注者として民間企業や外郭団体に業務委託を行っているが、委託先民間企業や外郭団体の従業員の賃上げのための業務委託価格の交渉を積極的に行っていただきたいし、市町村にも指導していただきたい。

- 73 税金を減らして、企業の賃金を上げたら人は帰ってくる。
- 74 目指す将来像を実現するために国に求める対策では、賃金上昇、物価高騰対策など具体的に提案されている。若者が地方に戻ってこられるために、また産みたい人が産むことができるように非正規雇用の正規労働賃金にほぼ近い水準、奨学金返済対策、教育無償、も併せて求めたいと思った。それには併せて地方の家父長制の古い価値観、ジェンダー意識の解消が同時に必要と思う。

市町村との意見交換でのご意見

市長：8月23日(金)、町村長：9月2日(月)

(〔参考〕骨子に関するご意見 副市長：8月5日(月)、副町村長：7月25日(木))

市長、町村長との意見交換

0 計画全体の考え方

- 1 社会増に向けた取組として、外国人住民を積極的に受け入れる取組をしていただきたい。
- 2 人口減少する社会を前提としたときに、行政サービスの維持は大きな課題。できる限り広域で考え、協働して進めていくことについて、県として積極的に推進していただきたい。
- 3 合計特殊出生率の改善も大事だが、女性の絶対数が減っていることが課題。保育料の無償化、高校までの医療費無償化等、県と連携して取り組んでいるが、出生数が激減している。特に第1子が減っている。これは、婚姻ができていないことに起因している。県には市町村と連携して少子化対策を推進していただきたい。
- 4 医療、介護、教育、物流コストについて、県内どこに住んでも同じサービスが受けられる島根であってほしい。

I 活力ある産業をつくる

- 5 スマート農業への支援、農業生産基盤の整備をお願いしたい。
- 6 水田園芸関係の機械の共同利用への支援について、農機を運搬するには台車が必須であるが、農水省や県の補助対象となっていない。他用途へも使用できることが理由かもしれないが、運搬のための台車も補助対象としていただきたい。
- 7 水田園芸は排水対策が一番の課題。現行の支援の拡充や要件緩和など、使い勝手の良い制度にしてほしい。
- 8 高齢化が進む中、1人の農業者で作業のすべてを完結させることは難しい。畦畔（けいはん）除草の集団化や、スマート農業などを担う組織の立ち上げのため、サポート体制、指導、設備の導入支援をお願いしたい。
- 9 資材高騰で難儀しており、価格転嫁に反映できないなど農家は困っているので、産地交付金は、現行の水準を維持していただきたい。
- 10 有機農業について、水田の除草が大変なので、除草機の貸出、導入の支援を具体的に考えていただきたい。みどり戦略交付金事業について、事業期間3年終了後の支援期間の延長について、国に要望してほしい。
- 11 有機農業について販路拡大に向けた支援をお願いしたい。
- 12 木材流通の川上から川下までの支援をお願いする。特に川下、製材所の活性化のため施策が必要。石見部は製材所の数が多いので、石見部の活性化のためにもお願いしたい。
- 13 沿岸漁業について、離島で漁業が衰退しきっている状況。募集をかけて、現在2、3名が研修中。自立しようとしているが、漁業で生計を立てようとすると、最低でも10年は必要。県や国の制度では3～5年と短いので、もう少し期間を延ばしてもらえないか。

- 14 「活力ある産業をつくる」について、とりわけ、意欲ある若者がチャレンジできる環境づくりが大切なので力を入れていただきたい。
- 15 若者と女性にとって魅力的な職場をつくる必要がある。
- 16 「ものづくり・IT産業の振興」について、地域住民の所得向上のためにも産業集積は大切。IT産業振興について県の支援をよろしく願います。
- 17 県西部には、大学を出た後に働く場所がない。大学を出た人やUターンして帰ってくる人が働けるような、核となる企業が必要。IT企業の誘致へ、県の支援をお願いする。
- 18 若者が働きやすい、県内就職につながるようなIT企業の誘致に支援をお願いしたい。
- 19 町では、物流の影響を受けないIT企業の誘致に取り組んできた。誘致した企業は中小企業、小規模の会社が多いが、規模が小さいが故に、県の立地認定の基準には合わない。それでも来ていただいた企業は町に根を張っていただき、雇用の確保にも役立っている。中山間地域には小規模な企業が進出するので、そうした小さな企業への支援を検討いただきたい。
- 20 隠岐地域への支援は、各地域に特化した取組ができる観光を重点的に支援いただきたい。
- 21 企業立地支援制度について、隠岐地域に大きな工場は立地できない。国立公園の魅力化など、観光事業などに広げてもらおうとありがたい。

II 結婚・出産・子育てへの希望をかなえる

- 22 結婚に対するマインドが全国的にも低下しているのではないか。結婚したいと思うような社会意識の醸成や後押しする施策が必要ではないか。
- 23 子育てしやすい環境の整備も重要なので、市と県で連携して一緒に取り組んでいきたい。支援をお願いする。
- 24 発達障がいのある子どもが増えている。NPOなど民間団体が居場所をつくっているところもあるが、中山間地域はそうはいかず、公でやっていかないといけない。都会では子どもに対する引き出しがたくさんあるが、中山間地域ではそれをいかにつくっていくかが大事。教育委員会で検討いただきたい。

III 地域を守り、のばす

- 25 今後5年間の大きな課題として2030年に団塊の世代が80歳となるなかで、中山間地域の農業をどうやって維持していくのか。若い担い手の確保・育成は当然だが、草刈りなど、非農家を含め、農村維持に向けた取組が非常に重要。農業分野における農地、農村の維持への対策強化を検討いただきたい。
- 26 原風景でもある農業を守ることが地域を守ることにつながる。国の特定地域づくり事業協同組合制度などを活用して農業分野の担い手を募集しているが、頭打ちとなっている。島根県では率先して取り組んでいるが、認知度が低いので、PRをお願いしたい。
- 27 「空港・港湾の機能強化と利用促進」について、萩・石見空港の東京線の2往復運航の継続に向け、地元と一体となった利用促進をお願いしたい。
- 28 バスの運転手の確保は構造的な問題でもあり、小手先の策だけでは解決できない。町独自の対策には限界があることから、運転手として、特定技能として海外から担い手が確保できるようなサポートや、自動運転の導入など支援をお願いしたい。
- 29 離島では船員の人材育成が必要。緊急用の船があり、停電時に電力会社の社員を運んだり、夜間に警官を運んだりする重要なもの。船員の育成もよろしく願いたい。
- 30 医療の人材確保について、近年は診療所医師の老年化により診療所の廃業が増加。また、周辺部のへき地医療が不足しているので、人材確保や機能維持に向けた取組をお願いする。

- 31 今いる住民の生活の確保のためには、医療体制が重要。離島は島内で完結しなければならない。人口が減った場合、県の医師派遣が途絶えることを懸念している。医療体制の確保に向けて力を入れていただきたい。

IV 島根を創る人をふやす

- 32 移住定住について、離島で暮らしたいという人への住宅提供ができていない。空き家は、程度の良い空き家は売り切れており、程度が悪いものはお金がかかる。物価が上がっている中、活用は難しく、家賃にすると10万円/月くらいになる。過疎債などで補いたいので、国への要望をお願いしたい。

V 健やかな暮らしを支える

- 33 Iターン者の子どもが増えているが、Iターン者は共働きで、島内におじいちゃんなど世話してくれる人もいない中、自治体の施設を利用して独自の託児施設を運用している。Iターンの母親たちが、自分たちで子ども食堂などを運営する動きがあるが、財源がなく苦勞しているので、支援制度をご一考いただきたい。

VI 心豊かな社会をつくる

- 34 進学の手機が定住に関する最初の大きなハードル。大学生は入学した地域に就職するのが多いのではないか。県内高等教育機関の学びの場の確保に積極的に取り組んでいただきたい。
- 35 生まれた子の数が少なくなっている中で、その数が将来の地元の高校の入学者数になることを考えると、地元の高校の存続のためには県外生を確保する必要がある。県外生の枠の上限が決められているが、現状を踏まえて検討いただきたい。

目指す将来像を実現するために国に求める対策

- 36 少子化対策は基礎自治体だけでは限界がある。市町村や都道府県だけでは対応が難しいので、国を挙げて取り組んでいただきたい。全国知事会や市長会を通じて、国に向けて声を上げていく必要がある。

[参考] 骨子に関するご意見（副市長、副町村長との意見交換）

0 計画全体の考え方

- 1 第2期創生計画の中で目標数値やK P Iは設けないのか。
- 2 人口について、県計画と市町村計画の数字の整合をどう考えているか。
- 3 第1期計画の総括として、どういう評価をされているのか。
- 4 合計特殊出生率などの指標が第1期計画と乖離して、下がってきている。目標が低いのもいけないが、長期目標が絵に書いた餅にならないように、期待感、信頼感を損なわないように見せ方を検討してほしい。
- 5 東京一極集中を打破しないといけないので、これは県に先頭に立っていただいて要望を続けてもらって、そのうえで、地方でできることをやっていくということだと思うので、県と市で連携していきたい。

Ⅲ 地域を守り、のばす

- 6 「地域振興を支えるインフラ整備」について、自動運転などの取組もここに入るか。
- 7 「地域の生活基盤を支える人材の確保」について、技能実習生、特定技能の外国人労働者は入るのか。
- 8 地域の人材育成について、外国人も地域の担い手となっている。技能実習制度も変わるが、地元の医療機関の介護人材ともなっている。多文化共生だけでなく、もう少し踏み込んで議論をしていただきたい。
- 9 小さな拠点づくりを旧町村単位でガソリンスタンドの維持などやっている。国は、2,000人から3,000人程度の規模感だが、公民館単位の規模感では解決できない問題もある。今後の小さな拠点づくりはどのように考えているか。
- 10 公共交通はバスだけでなくタクシーもある。タクシーも含めて検討していただき、施策がバラバラにならないように分かりやすい表現で記載してほしい。

Ⅳ 島根を創る人をふやす

- 11 滞在人口、関係人口を進める上で、住宅の不足が課題。状態の良い空き家は出払っていて、予算を入れて手をかけないと足りない状況。住環境の整備について、県の計画と、町の戦略で重なるところがあれば非常にありがたい。
- 12 近隣自治体間で移住者のパイの取り合いにならないように、県や県内市町村と協調して取り組んでいくことが重要。

Ⅶ 暮らしの基盤を支える

- 13 脱炭素・ゼロカーボンに関する県の姿勢はどうか。
- 14 民間事業者が行う住宅整備について、県の建築住宅課から補助をいただきながら実施をしているが、県内に本社がある事業者が施主である場合に限られており、本町では事業者数が限られているため整備が進みにくい面がある。県外企業との連携の可能性も含める等、制度面での配慮をいただきたい。

目指す将来像を実現するために国に求める対策

- 15 国に対して求めることについて、東京一極集中の是正が一番大きなことなので、その手法としての実質賃金や為替水準ということと思うが、東京一極集中の是正はこの中に含まれているか。
- 16 国全体で人口が減少傾向にある中で、約半数の自治体が将来的に消滅の危機があるということになれば、やはり国からも直接的な対策を講じていただきたい。